

## 論点メモ(案)

## 1. 本研究会で焦点を当てる地域産業

地域に根ざす産業:地域の自然的(地理・気候)・歴史的条件を生かしたものづくりを中心とする産業

(具体例) 福井県鯖江市の眼鏡、東京都大田区の機械・金属加工、富山県高岡市の銅器、漆器、新潟県燕市、三条市の金属製品 等

(参考) 地域資源:「その地域ならではのリソース(産業資源)」である、特産品や観光名所

(2007年6月施行、2020年10月廃止「地域資源法(中小企業産業資源活用促進法)」)

①地域水産物や鉱工業品(野菜、果物、魚、木材等)の特産物として相当程度認識されている農林

②地域の特産物である鉱工業品の生産に係る技術(鋳物、繊維、漆器、陶磁器 等)

③文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源として相当程度認識されているもの(文化財、自然景観、温泉 等)

## 2. 論点メモ(案)

論点1 地域産業を取り巻く現状と今後の展開

## (1) 地域産業の現状及び課題

- ・ 歴史的背景:円高、対米輸出、中国等アジア諸国の台頭 等
- ・ 課題:売上高減少、需要の低迷、従事者の高齢化、後継者不足、人手不足(若者の市外流出)、道具や材料等の確保が難しい、事業用地・工場の不足、労働環境改善・働き方改革、IT投資の遅れ、DXへの対応、設備の老朽化、労働生産性(付加価値額/総従業員数)の低下 等

## (2) これからの地域産業の展開

- ・ 社会環境の変化に応じた商品開発(デザイン)・販路開拓・流通
- ・ 戦略:①産地内で加工技術を活かした異なる製品をつくる。②流通を見直す。
- ・ 方向:①他分野へ進出(業態転換)、②海外へ進出
- ・ 地域内外(海外も含む)とのネットワーク形成

論点2 都市自治体が地域産業振興に取り組む意義と課題

## (1) 都市自治体が地域産業振興に取り組む意義

- ・ 経済的側面(所得をもたらす、就労の場を提供、暮らしを支える)、文化的側面
- ・ 地域のブランド化や「地域のDNA」のようなどころで現代に繋がっている

## (2) 都市自治体が地域産業振興施策を行う上で抱える課題

- ・ 支援内容の形骸化
- ・ 成果指標の設定の仕方や予算根拠の示し方が不十分
- ・ 財源の不足(財政部門の理解)
- ・ 専門的な知識、経験を持った職員の不足
- ・ 庁内外の連携が不十分
- ・ 施設等の老朽化、活用が不十分

### 論点3 都市自治体が取り組むべき施策とその進め方

#### (1) 地域産業振興に関する具体的な施策

項目	具体的な施策
販路開拓支援	国内外の見本市等への出展支援、セミナー開催、ふるさと納税、補助金、ガバメントクラウドファンディング、Y-biz(山形市売上増進支援センター)運営、クルーズ船や海外ホテル誘致(富裕層向け)、職人間・異分野・異業種との交流支援、
新商品開発支援(デザイン含む)	コンサルティング委託料補助、外郭団体による支援(市から職員を派遣・資金提供)、職人間・異分野・異業種との交流支援、
後継者育成支援	人材育成塾、ものづくり学校、公立高校の専門科、UIJターンの促進、学生や保護者向けセミナー、補助金、日本語学校や外国人労働者の斡旋事業者の誘致
事業承継支援	セミナー開催、マッチング、金融機関との連携
技術の保存伝承支援	技術の伝承(アーカイブ化)
普及啓発	プレスリリース、こども向けのイベント開催、小中学生へのキャリア教育、補助金
その他	工業用地・工場の紹介、空き家バンクの活用、サテライトオフィス・ワーキングスペースの整備、ビジネスプランコンテスト

#### (2) 施策立案・実施におけるポイント

##### ○ 事業者のニーズ把握及び事業者、市民、関係機関との目標共有

- ・ 総合計画・総合戦略、ビジョン、中小企業振興条例の制定  
(※ビジョン策定委員会には、地域の諸主体(商工会議所、商工農業団体、金融機関、公募市民等)が参画し、アンケート調査やヒアリング調査を実施)
- ・ 産業振興会議、審議会、委員会の設置  
(※議論を集約して政策に結びつける。政策形成や予算編成の合理的な拠り所となる。)

##### ○ 施策内容の検討における論点とあり方

- ・ 目標設定の仕方 : 長期的な目的に沿った施策の実施
- ・ 経営学を意識した戦略 : 多層にわたる事業戦略(業界別・工場団地別)、ビジネスモデルの黒字化、「地元の商圏・日本市場・世界市場」の意識
- ・ 成果指標の設定の仕方: 単年度評価を求めない長期的な施策の実施
- ・ 財源の確保 : 国や県の補助金活用、クラウドファンディング、ふるさと納税
- ・ 公平性に則った支援先の選定方法とそのプロセス
- ・ 事業者の主体的な取組みを支援する施策
- ・ 政策の枠組み、志向 : ハード(施設等)→ソフト(地域ブランド等)

#### (3) 地域産業振興施策の推進体制のあり方

##### ○ 市職員の人材育成

- ・ 職員の意識、適性、専門性、人脈(例/中小企業診断士)
- ・ 研修、職員向けの塾: 同じ立場の人との人脈づくり(含む宿泊)
- ・ 人事異動(公募制含む)、ジョブローテーション  
: 職員の長期的な配置や外部機関(国・銀行など)への出向など
- ・ 人事評価: 課の目標に自分がどう貢献したかを評価
- ・ 産業振興会議の活用: 事務局を務めるなかで政策立案能力を高める
- ・ 国の補助金申請: 若手職員の育成に繋がる(課題整理・目標設定・プレゼンテーション能力)

